

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第一章 雇用

第二節 労働市場の動態

労働市場の動態といつても、統計的には、毎月発表されている「公共職業安定所事業状況報告」(労働省職業安定局労働市場課)によつてしか知ることができない。しかも、わが国では公共職業安定所が、労働市場をごく部分的にしか掌握していないから、その点を念頭において、「報告」を利用しなければならない。また、「報告」の様式が一九五一年二月から変更されているため、それ以前との比較は、多くの場合に困難である

新規求職数の動き

常用求職または臨時求職のため、公共職業安定所に出頭した人の年間月平均の延数は、男一二九万五〇三九人、女七〇万一八二三人、男女合計一九九万六八六二人となつている(月別延数については第39表を参照)。これを一九五一年にくらべると、男は約一・一二倍、女は約一・三四倍である。とくに、女の求職者延数の増加が注目される。

また、日雇求職のため公共職業安定所に出頭した人の年間月平均の延数は、男四二九万三五二人、女二一八万一八〇八人、男女合計六四七万五三三〇人となつている(月別延数については第40表を参照)。これを一九五一年にくらべると、男は三六万六二九三人減少し、女は一二万二七二六人増加している。

つぎに、新規求職申込件数についてみると、まず常用求職および臨時求職は、年間月平均、男が二二万四四二五人、女が一二万四一四四人、男女合計が三四万八五六九人である(第39表)。これを一九五一年にくらべると、男は僅かに減少し、女は僅かに増加している。

また、日雇新規求職申込件数は、年間月平均、男が三万一二九八人、女が一万三五三四人、男女合計が四万四八三二人となつている(第40表)。これを一九五一年にくらべると、男は約二八・九%減、女は約二一・五%減である

常用求職者の再来件数の動き

「再来件数」とは、月のはじめごろ求職票をうけとつた常用求職者や、前月中に求職手続をし有効求職者としてとりあつかわれている者などが公共職業安定所に出頭した回数である。

一九五二年における常用求職者の再来件数の年間月平均は、男一〇二万四七〇七人、女五五万〇一八九人、男女合計一五七万四八九六人となつている(第39表)。これを前年にくらべると、男一五万六六一四人増、女一七万二五三五人増で、とくに女の増加ぶりが目だつ。

求人数の動き

常用および臨時の新規求人数は、年間月平均、男が一〇万八四五七人、女が七万四〇八四人、男女合計一八万二五四一人である(第41表)。これを、常用および臨時の新規求職申込件数(第39表)にくらべると、求職数にたいする求人数の割合は、男四七・九%、女五九・七%である。

また、常用求人数の年間月平均を前年にくらべると、男はいくぶん減少しており、女はいくぶん増加しているが、いずれにしても、前年以来の求人数の激減を回復していない。

つぎに、日雇の新規求人数についてみれば、第42表のとおりである。すなわち、前年にくらべて、男は三七万二七九六人減、女は八万七九七四人増となつている。

就職数の動き

「就職数」とは、公共職業安定所が求人者の注文に応じ、求職者がある求人口に紹介し、それが求人者に受けいれられ、のちに確認された数のことである。

常用就職件数の年間月平均は、男六万三七四五人、女四万六〇一一人、男女合計一〇万九七五六人で、男女とも前年にひきつづき停滞している(第43表)。

また、臨時就職件数の年間月平均は、男一万八八二九人、女七〇五七人、男女合計二万五八八六人で、やはり男女とも件数が停滞している(第43表)。

さらに、日雇就職件数の年間月平均は、男三六九万四九四六人、女一八二万四六一〇人、男女合計五五一万九五五六人で、前年にくらべ、男は三六万三九七八人減、女は七万七〇二〇人増となつている(第44表)。なお、これを実人員の年間月平均についてみると、男二万一九三八人、女一〇万三三一三人で、うち男一〇三〇人、女九一五人は、常用および臨時求職者である(第44表)。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
